

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 21 岐阜県	(2)市町村区分 361 不破郡垂井町	(3)所轄区分 21000	(4)法人番号 3200005004139	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人垂井町社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 岐阜県	(9)主たる事務所の電話番号 0584-23-3335		(10)主たる事務所のFAX番号 0584-22-2714	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所 http://www.tarui-shakyo.jp					
(13)法人のメールアドレス info@tarui-shakyo.jp					
(14)法人のメールアドレス info@tarui-shakyo.jp					
(15)法人の設立認可年月日 昭和50年3月31日	(16)法人の設立登記年月日 昭和50年6月28日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 11名以上25名以内	(2)評議員の現員 20	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 250,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
木下清	H29.4.1 ~ H33.6			0
中谷光雄	H29.4.1 ~ H33.6			2
久保田賢三	H29.4.1 ~ H33.6			3
松原義範	H29.4.1 ~ H33.6			3
岩田勝司	H29.4.1 ~ H33.6			0
高見明正	H29.4.1 ~ H33.6			0
藤垣和義	H29.4.1 ~ H33.6			0
飯沼千代子	H29.4.1 ~ H33.6			3
久保田礼子	H29.4.1 ~ H33.6			0
和田正敏	H29.4.1 ~ H33.6			3
三輪幸子	H29.4.1 ~ H33.6			3
富田政美	H29.4.1 ~ H33.6			2
川瀬清夫	H29.4.1 ~ H33.6			3
渡邊直文	H29.4.1 ~ H33.6			3
谷口弘子	H29.4.1 ~ H33.6			3
桐山弘美	H29.4.1 ~ H33.6			2
田宮仁史	H29.4.1 ~ H33.6			3
中橋昇	H29.4.1 ~ H33.6			1
高木一郎	H29.4.1 ~ H33.6			2
桑原和弘	H29.4.1 ~ H33.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 15名	(2)理事の現員 15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 1,950,000	2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
中村義孝	1 理事長（会長等含む。） H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	7
山田博徳	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
和田満	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		4 その他	2 無	3
中川満也	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		4 その他	2 無	6
丹羽豊次	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		4 その他	2 無	6
古川英治	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
多賀勇次郎	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
太田英紀	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		4 その他	2 無	7
田中幸雄	3 その他理事 H28.5.16 ~ H29.6		2 非常勤		4 その他	2 無	5

平成28年12月22日	15	0	・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会定款の全部改正について ・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会定款施行細則の全部改正について ・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会役員・評議員等選任規程の制定について ・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営細則の制定について
平成29年2月27日	14	0	・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について ・垂井町デイサービス利用者の昼食材料費（自己負担額）の変更について
平成29年3月27日	15	0	・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会生活資金貸付要綱の全部改正について ・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の制定について ・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会ハラスメントの防止に関する規程の制定について ・平成29年度社会福祉法人垂井町社会福祉協議会事業計画（案）について ・平成29年度社会福祉法人垂井町社会福祉協議会収支予算（案）について ・社会福祉法人垂井町社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	岩田素衛 中村繁範
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2) 会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							(ア) 建設費	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)
100	会費補助事業拠点	06000001	法人運営事業				垂井町社会福祉協議会						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	0		
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
100	会費補助事業拠点	06000002	共同募金事業				垂井町社会福祉協議会						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	0		
100	会費補助事業拠点	06000003	地域活動支援センター事業				地域活動支援センターけやきの家						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	20	216		
200	受託事業拠点	06000004	地域生活支援(老人)事業				垂井町社会福祉協議会						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	0		
200	受託事業拠点	06000005	在宅介護支援センター事業				垂井町社会福祉協議会						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	0		
200	受託事業拠点	06000006	子育て支援事業				垂井町社会福祉協議会						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	30	1,599		
300	障害者自立支援事業拠点	06000007	自立支援(ホームヘルプ)				居宅介護事業						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年10月1日	10	36		
300	障害者自立支援事業拠点	06000008	自立支援(身障デイサービス)				身障デイサービス						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	10	100		
400	介護保険事業拠点	06000009	訪問介護				訪問介護事業						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	40	262		
400	介護保険事業拠点	06000010	通所介護				通所介護事業						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	35	962		
400	介護保険事業拠点	06000011	居宅介護支援				居宅介護支援事業						
			岐阜県 不破郡垂井町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	230	2,904		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	134,610,342
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	